

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業評価シート					平成 27 年度事後評価・決算		所管課		議会事務局		担当班	議事班	
事務事業名		コード	410	議会情報発信事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	☒	主な事業	
						一般	1	1	1		☐	国土強靱化地域計画	
施策体系	基本施策	25	広報・広聴・情報公開の充実			根拠法令							
	施策の展開	49	開かれた議会の実現			戦略事業	228	議会だより(議会情報発信事業)					
	施策の展開					戦略事業							
												☐	新市建設計画
												☐	定住自立圏構想
												☐	主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●開かれた議会の実現を目指して、インターネットを利用した議会のライブ中継や過去の録画中継を配信する。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成18年第2回(6月)より公共施設にてライブ中継開始。平成21年第2回よりインターネット配信開始。平成24年第2回より録画中継インターネット配信開始。	インターネットが普及し、多くの住民が映像を見れる環境が整ってきたが、中継を行っていることの周知が足りない可能性がある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
議会中継システムに関して、住民からの意見は特にない。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)	単位:千円
1.電算業務委託料 1,361	電算業務委託料
0	
0	
0	
0	
② 特定財源の内訳(27年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金 0	
2.都道府県支出金 0	
3.地方債 0	
4.その他 0	

費目内訳	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
1. 電算業務委託料	千円	1,323	1,103	1,323	1,361	1,361
事業費計 (A)	千円	1,323	1,103	1,323	1,361	1,361
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	1,323	1,103	1,323	1,361	1,361

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時 1人	最大 2人	× 21日 = 延べ 42人
-------	-------	-------	----------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

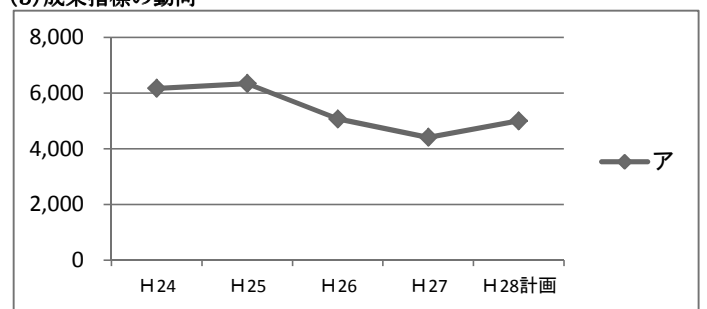
① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
27年度実績(27年度に行った主な活動)								
・定例会・臨時会(本会議)のライブ及び録画中継を配信。		ア インターネットライブ中継日数	日	20	22	23	21	21
		イ						
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
対象 市民								
対象意図 本会議の様子を市民に知ってもらふ。		ア 本会議ライブ・録画中継のアクセス数	件	6,171	6,342	5,069	4,412	5,000
対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	ライブ中継及び録画中継を視聴する市民が固定化しつつあることが予想される。
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ ☒ 数値増=成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 成果指標イ ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 定例会開催日の周知不足、市民の市議会に対する関心の低下
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期 平成28年12月 内容 議会ホームページの構成を見直し、市民に見やすいページを作ることにより、中継のアクセス数増を目指す。 今後の方向性 H29年4月 ホームページの構成見直しを行い、平成29年4月の公開を予定している